

令和3年度の

決算状況

について報告します

令和3年度決算額は、一般会計と特別会計を合わせて、歳入が150億3,835万円、歳出が144億1,304万円となりました。会計ごとの歳入歳出決算額は、次の表のとおりです。

◆ 町税決算額、基金、地方債(借入額) 現在高の推移

一般会計では、町税収入は前年度に比べて1億5,681万円の減少となりました。個人および法人町民税の減収が主な要因です。

また基金では、主に、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減をまかなうため、財政調整基金を取り崩したことにより、基金全体の残高は1億2,531万円の減額となっています。

そして、地方債現在高は、一般会計と公共下水道事業特別会計で合わせて、前年度に比べて2億8,173万円減少し、50億672万円となっています。

会計別歳入歳出決算額

会 計		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		103億2,804万円	97億9,525万円	5億3,279万円
特別会計		47億1,031万円	46億1,779万円	9,252万円
	国際交流事業	112万円	112万円	0円
	国民健康保険	19億2,072万円	18億3,786万円	8,286万円
	後期高齢者医療	3億5,012万円	3億4,902万円	110万円
	介護保険	13億335万円	12億9,479万円	856万円
	公共下水道事業	8億5,743万円	8億5,743万円	0円
	土地取得	2億6,614万円	2億6,614万円	0円
	次世代育成事業	1,143万円	1,143万円	0円
合 計		150億3,835万円	144億1,304万円	6億2,531万円

※一般会計の差引額には、令和4年度へ繰り越した事業の財源(3億4,926万円)が含まれています。

町税決算額の推移

税 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
個人町民税	15億1,708万円	16億158万円	14億7,756万円
法人町民税	12億2,989万円	5億1,085万円	4億6,840万円
固定資産税	30億951万円	30億9,528万円	30億8,808万円
その他	2億2,000万円	2億1,963万円	2億3,649万円
合 計	59億7,648万円	54億2,734万円	52億7,053万円

基金現在高の推移

基金名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	29億9,535万円	26億105万円	25億2,153万円
ふるさとづくり基金	5,392万円	6,629万円	8,007万円
学校施設整備事業基金	5,739万円	5,739万円	5,741万円
明日のまちづくり基金	6億8,139万円	7億3,056万円	7億6,741万円
その他の基金	10億9,847万円	11億6,113万円	10億6,469万円
合 計	48億8,652万円	46億1,642万円	44億9,111万円

地方債

会 計	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	24億4,885万円	24億8,494万円	24億953万円
公共下水道事業特別会計	29億6,218万円	28億351万円	25億9,719万円
合 計	54億1,103万円	52億8,845万円	50億672万円

歳入決算額

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
町 税	52億7,053万円	54億2,734万円	▲ 1億5,681万円	▲ 2.9 %
地 方 譲 与 税	9,259万円	9,088万円	171万円	1.9 %
各 種 交 付 金 等	10億8,532万円	8億5,510万円	2億3,022万円	26.9 %
地 方 交 付 税	2,031万円	2,001万円	30万円	1.5 %
分担金及び負担金	821万円	968万円	▲ 147万円	▲ 15.2 %
使用料及び手数料	1億26万円	9,151万円	875万円	9.6 %
国 庫 支 出 金	19億8,854万円	37億8,201万円	▲ 17億9,347万円	▲ 47.4 %
県 支 出 金	5億3,150万円	5億3,864万円	▲ 714万円	▲ 1.3 %
繰 入 金	4億5,307万円	4億8,055万円	▲ 2,748万円	▲ 5.7 %
諸 収 入 等	6億4,271万円	9億1,072万円	▲ 2億6,801万円	▲ 29.4 %
町 債	1億3,500万円	2億2,500万円	▲ 9,000万円	▲ 40.0 %
合 計	103億2,804万円	124億3,144万円	▲ 21億340万円	▲ 16.9 %

歳出決算額

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
議 会 費	1億2,445万円	1億2,866万円	▲ 421万円	▲ 3.3 %
総 務 費	13億3,770万円	12億6,331万円	7,439万円	5.9 %
民 生 費	35億6,495万円	54億7,918万円	▲ 19億1,423万円	▲ 34.9 %
衛 生 費	9億196万円	10億6,161万円	▲ 1億5,965万円	▲ 15.0 %
労 働 費	311万円	305万円	6万円	2.0 %
農 業 費	8,401万円	1億4,385万円	▲ 5,984万円	▲ 41.6 %
商 工 費	2億2,471万円	1億9,088万円	3,383万円	17.7 %
土 木 費	16億6,188万円	19億3,677万円	▲ 2億7,489万円	▲ 14.2 %
消 防 費	6億7,532万円	4億4,507万円	2億3,025万円	51.7 %
教 育 費	9億8,307万円	13億398万円	▲ 3億2,091万円	▲ 24.6 %
災 害 復 旧 費	0円	0円	0円	0.0 %
公 債 費	2億3,409万円	2億1,474万円	1,935万円	9.0 %
諸 支 出 金	0円	0円	0円	0.0 %
合 計	97億9,525万円	121億7,110万円	▲ 23億7,585万円	▲ 19.5 %

※各項目の単位未満を四捨五入しているため、計算が合わない箇所があります。

令和3年度決算の健全化判断比率と資金不足比率

大口町の令和3年度決算の健全化判断比率と資金不足比率は、下記のとおりすべて基準を下回り、財政健全化法(以下「法」という。)においては、「健全である」という結果となりました。基準を上回った場合に法に定められている財政健全化計画、財政再生計画、経営健全化計画の策定をする必要はありません。しかし、各指標が表している数値が大口町の財政運営の現状を必ずしも正確に表しているということではないため、引き続き着実な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率

	大口町の指標	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.43%	20%
連結実質赤字比率	—	19.43%	30%
実質公債費比率	1.2%	25%	35%
将来負担比率	—	350%	

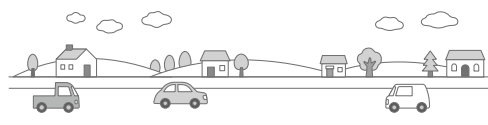


※実質赤字比率と連結実質赤字比率については、一般会計等、公営事業会計ともに赤字ではなかったために「—」となっています。

※将来負担比率は、将来負担しなければならない実質的な負債額が、収入が見込める額と貯蓄額の合計よりも少ないため、「—」となっています。

資金不足比率

	大口町の指標	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	—	20%



※各資金不足比率は、資金不足額がないために「—」となっています。

用語説明

実質赤字比率…… 福祉、教育、まちづくりなどをおこなう一般会計などの赤字程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標。

連結実質赤字比率…… すべての会計の赤字や黒字を合算し、町全体としての赤字の程度を指標化し、町全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標。

実質公債費比率…… 一般会計が負担する借入金(地方債)の返済額やこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標。

将来負担比率…… 一般会計の借入金残高だけではなく、将来支払っていく可能性のある実質的な負債が通常見込まれる収入に占める割合で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。

資金不足比率…… 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。



問合せ先
政策推進課
☎ 95-1617